

平成22年5月20日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2008年度～2009年度
 課題番号：20730512
 研究課題名（和文）
 NPOにおける雇用の安定及び拡大のための実証的研究
 研究課題名（英文）
 An empirical study of sustainable jobs in NPOs
 :Focus on volunteers for providing educational support
 研究代表者
 齊藤 ゆか（SAITO YUKA）
 聖徳大学・人文学部・講師
 研究者番号：20406747

研究成果の概要（和文）：

NPO雇用の安定及び拡大を究明するため、次の研究を進めた。

第1に、NPOの人的資源を、既存統計及び文献を用いて実態把握した。特に、個人・世帯属性別にみたボランティアの傾向分析を行った。第2に、NPOを担う人材に焦点を当てた。国内ではシニアボランティアを、国外ではフィリピン及びバングラデッシュのNPO/NGO支援現場の事例収集を行った。第3に、職業能力開発手法を用いて、ボランティアやNPOに必要な能力プログラムの試案の作成と、これらに基づく市民大学プログラム等を提起した。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to explore sustainable jobs in NPOs with a focus on volunteers for providing educational support.

- (1) The actual situation used the existing statistics and documents to understand human resources in NPOs. In particular, I analyzed the tendency of volunteers who matched the attributes of an individual/a household.
- (2) I focused on the talented person who ran the NPO. I interviewed a senior volunteer in the country and investigated it. Further, I inspected the present conditions of NPO/NGO support in Bangladesh and the Philippines.
- (3) I prepared the program necessary for a volunteer and the NPO using a curriculum development method based on ability structure (CUDBAS). In addition, based on the above, I suggested a University program for citizens.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：社会科学分野

科研費の分科・細目：教育学分科，生涯学習細目

キーワード：生涯学習，NPO，ボランティア，雇用，評価，市民大学，ESD

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究の学術的特色と意義・独創性

人々のボランティアな活動は、21世紀以降、先進国を中心に社会の不可欠な構成要素となってきた。

少子高齢社会日本では、高齢層の漸進的引退後の NPO やボランティアへの社会参画や、若年層の新たな雇用創出に期待が高まっている。2010 年 3 月までに認証を受けた NPO 法人数は累計 39,734 に上り、年々増加傾向にある。

一方、草の根・小規模 NPO で働く環境は安定的でなく、むしろボランティアや NPO 運営者の人材が育成されていないことが指摘されていた。また、NPO 法人の解散数も目立ち、いま、正に NPO として働く人材養成が問われる。つまり、社会的行動を促進する生涯学習政策の必要である。

本研究の学問的意義は、報告者が所属するボランティア・NPO の関連学会（日本福祉教育・ボランティア学習学会、日本ボランティア学会、日本 NPO 学会等）では、「NPO で働く」という観点からの人材育成は、未開発の分野であった。そのため、本研究の特色・独創性は、NPO やボランティア研究の実践・評価・政策提言を横断的に進める点にある。

(2) 国内外の研究状況と背景

「NPO 雇用」に関する研究は、寄付文化が定着している米国では研究が発展しているものの、日本では（独）労働政策研究・研修機構による大規模な定量調査研究以外に、その実情は未だ明らかにされていない。特に、草の根 NPO のスタッフ個人の生活背景を踏まえた実態を、性別・年齢など属性別に分析した研究はない。

報告者は、2001 年から 2004 年まで、定年退職前後のボランティアな活動に注目し、個人が最後までプロダクティブな活動を継続

できる可能性を探求した。本研究で 2004 年に博士の学位を得て、『ボランティア活動とプロダクティブ・エイジング』（ミネルヴァ書房、2006 年）を出版した。さらに 2004 年以降、生涯学習政策の観点から、若年層・高齢者層各々のボランティア学習やキャリア教育の評価研究に力点を置き、大学教育の実践と教育の場に役立ててきた。しかし、NPO 組織の人的資源の育成の観点からの客観的位置づけ、現状分析、さらには学習プログラムの提示は今後の課題となっていた。

2. 研究の目的

本研究の目的「NPO における雇用の安定及び拡大」を解明していくため、次の 3 点の研究を進めた。第 1 に、NPO 組織における人的資源（ボランティアを中心に）の既存統計及び文献による実態把握をすること、第 2 に、NPO 運営者の事例の収集を行うこと、第 3 に、個人のボランティア行動へのモチベーションが高まり、かつ NPO、行政の社会的行動を促進する生涯学習政策の提起を行うことである。

3. 研究の方法

研究方法は、主に、文献研究、既存資料の分析、現地調査である。

(1) 文献を Web サイトで検索し、国内の図書館で文献収集する。また、ボランティア及び NPO 法人の最新の政府統計・民間統計を収集し、現状の分析を行う。

(2) NPO における有償スタッフとボランティア、NPO と行政、企業の現場実態を把握するため、国内外の研究対象の訪問・調査を行う。

(3) 個人や行政のボランティアや NPO 等の社会的行動を促進する市民大学等の学習プログラムの作成については、職業能力開発手法（クドバス）を用いて質的な分析を進め、

学習プログラムの開発に努める。

4. 研究成果

(1) 年度ごとの主な成果

①初年度 2008 年度は、主に次の 3 点の研究を進めた。

第 1 は、NPO 組織における重要な人材となるボランティア行動実態については、日本におけるすべての人口を対象としたボランティア統計である総務省「2006 年社会生活基本調査（生活行動編）」を用いてその詳細を分析した。その研究成果は、第 11 回日本 NPO 学会（2009 年 3 月）にて報告した。

第 2 は、これまでも継続的に研究してきた学生ボランティアに焦点をあて、キャリア教育の一環としてのボランティア学習のあり方を検討した。また、「キー・コンピデンシー」の概念枠組みを高等教育に当てはめ、大学と地域協働による具体的な教育展開を松戸市の事例を例示しながら研究を進めた。これら研究成果は、2008 年 11 月発行の『日本ボランティア学習協会研究紀要』No. 10 に、「キャリア教育の一環としてのボランティア学習の意味を問うーサービス・ラーニング評価にむけてー」と題して執筆した。また、日本福祉教育・ボランティア学習学会（第 12 回）で報告後、2009 年 3 月発行の『聖徳大学生涯学習研究所紀要』No. 7 に「大学と地域協働による『キー・コンピデンシー』の育成ー」と題してまとめた。

第 3 は、生活市民をエンパワーする教育・実践の可能性に接近するため、生涯学習の観点からボランティアや NPO、またこうした学習（ボランティア学習、サービス・ラーニング、市民大学）について焦点をあてて検討した。特に、生活主体を育てる「市民大学」の事例として、千葉県佐倉市「佐倉市民カレッジ」、埼玉県東松山市「きらめき市民大学」、

鹿児島県志布志市「創年市民大学」、東京都墨田区「すみだ生涯学習センター」、静岡県静岡市「清見瀧大学塾」を訪問した。上記の内容を総合して、2009 年 3 月発行の『持続可能な生活と福祉の新展開』（明石書店）にて、「第 13 章 生涯学習政策の推進と生活を切り開くボランティアの育成」をまとめた。

②第 2 年度 2009 年度は、主に次の 3 点の研究を進め、研究成果を報告した。

第 1 は、既存統計分析によるボランティア行動の実態については、2009 年 7 月 11 日、日本 NPO 学会市民社会研究フォーラム例会で「日本人のボランティア行動：社会生活基本調査による最新動向」と題した報告の上、『日本 NPO 学会ニューズレター』Vo. 11. NO. 2. 通巻 41 号に、「NPO におけるボランティアの存在」をまとめた。さらに、2010 年 3 月発行の『聖徳大学生涯学習研究所紀要』（No. 8）に、「個人・属性別にみたボランティア行動の傾向ー『2006 年社会生活基本調査（生活行動編）』を用いてー」に同テーマで執筆した。

第 2 は、日本内外のボランティアや NPO/NGO の事例分析を行った。まず、日本においては、「プロダクティブ・エイジング」の視点から、新潟県長岡市の女性、東京都中野区の男性、千葉県松戸市の男性、茨城県鹿嶋市の男性等の個人事例分析を行った。また、NPO 事例として、都市部では、立川市砂川地区「大山自治会」及び、川崎市の高齢者介護・福祉 NPO を、中山間地では、アートの視点からまち再生を試みる市民と行政、NPO のコラボレーションの現場を訪ねた。これらの詳細は、事例紹介として、2010 年 3 月、ミネルヴァ書房から出版された『地域福祉の今を学ぶ』の中で、「アクティブシニアが多彩なボランティア活動に取り組む」と題してまとめた。また、千葉県松戸市内の学生及び子育て NPO の活動紹介については、2010 年 3 月、『ひ

と×まちからの創造』を編集・執筆した。

次に、国際 NPO/NGO の事例分析を行うため、フィリピン・マニラの都市貧困地区と、バングラデッシュ等、途上国支援の現場を視察した。フィリピンについては、2009 年、全国生涯学習まちづくり協会発行による『HOW まち』で「フィリピンにおける貧困地を訪ねて」で現場実態を一部紹介した。また、バングラデッシュはこれからまとめる予定である。

第 3 に、ボランティアや NPO の人材育成視点からは、次の研究成果を発表した。まず、2010 年 3 月、(独) 日本学生支援機構発行による、『大学と学生』第 78 号で「大学でボランティア活動を促進する教育的意義と展望—見えない力をどう育むか—」を提起した。2009 年 11 月発行の『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報』Vo. 14 に、「ESD と生涯学習の関連—ESD からみる福祉教育・ボランティア学習研究の方向性—」を執筆した。

さらに、2009 年 11 月 7 日に、日本生涯教育学会第 30 回大会で、「学んだことを生かす『市民大学』の運営システムに関する研究—神奈川県相模原市『新しい市民講座の創造』調査結果を用いて—」と題して報告し、その成果を、2009 年 12 月、さがみはら都市みらい研究所発行により、「市民講座の創造について—学びを活かす仕組みの構築—」を報告書にまとめた。

(2) 内容における成果

①NPO 組織を支える重要な人的資源となるボランティア行動の実態については、個人・世帯属性別にみたボランティアの傾向を、家族状況とライフステージ、就業状況、教育レベルや情報活用、コミュニティの状況の視点から、有業・無業別男女の傾向を分析した。

その結果、ボランティアの活動総数は減少したとはいえ、有配偶者、有職者、子育てや介護経験のあるもの、教育レベルや情報活用

力が高いもの、社会的経済的な状況が豊かなものほど、ボランティアの行動者率や活動日数が高くなる傾向にあった。つまり、ボランティアを行うものを行わないものの二極化が生じていることが明らかとなった。

(後掲〔雑誌論文〕①,〔学会発表〕①,③,〔その他〕③)

②NPO を担う人材に焦点を当てた、質的な事例の情報収集を行った。

まず、国内の場合、報告者が在籍する大学のエリアにある千葉県松戸市の NPO 運営者、全国生涯学習まちづくり協会である会員の中から精力的に地域の活動に取り組むシニアを対象にインタビューを行い、その内容を整理し、大学の教科書用出版物として執筆した。(後掲〔図書〕①,②)

次に、国外の場合、東アジアの最貧国といわれるフィリピンと、南アジアのバングラデッシュを訪問し、NPO/NGO 支援現場の情報収集を行った。フィリピンでは、国際協力を行う NGO として特定非営利活動法人アクセスー共生社会をめざす地球市民の会と、フィリピン現地の ACCE とが連携し、都市貧困地の現場を訪ねた。また、それに多くの学生ボランティアが参画し、現地へのスタディツアーも定期的で開催され、支援者の拡大を図っていた。(後掲〔その他〕②)

また、バングラデッシュでは、非営利組織である米国に拠点を置く A 財団と企業がコラボレーションし、市民を支援する現場の情報収集ができた。バングラデッシュでは、NGO 事務局 (FNB = Federation of NGOs in Bangladesh) を訪問したり、アジア最大の NGO といわれる BRAC (BRAC Net, マイクロファイナンス、学校、遠隔医療・保健プログラム、アーロン)、社会的起業として注目される Waste Concern (廃棄物再生施設) や、その他 NGO (Click Diagnostic, BURO) 等の訪問を

した。これらは情報収集に留まり、今後、内容等の整理を行う予定である。

③ボランティアやNPOに必要な能力プログラムの試案の作成とボランティアの評価設定については、職業能力開発手法（クドバスの手法）を用いて、次の4つの分析を行った。

第1に、ボランティアを行う学生を対象に「ボランティアによって身につく能力・技術」を分析し、大学におけるサービス・ラーニングの展開と質的な評価分析を行った。

その結果、ボランティア学習は OECD の DeSeCo プロジェクトで定義された「キー・コンピテンシー（＝主要能力）」の育成と社会参画力養成に有効であり、キャリア教育に結びつくことが明示された。そのため、特に、大学では、「学習のプロセスを地域化」する方向がより強まる傾向にあった。

（後掲〔雑誌論文〕③、④，〔学会発表〕④，〔その他〕④）

第2に、ESD 概念を生涯学習の視点から精密化し、福祉教育・ボランティア学習との関係から考察した。

その結果、ESD は生涯学習を包含し、ESD と福祉教育・ボランティア学習との関連の強さが明示された。今後、ESD のいう人材育成を、地方・国・国際の各々のレベルから評価していく必要と今後の方向性が見出せた。

（後掲〔雑誌論文〕②，後掲〔図書〕③）

第3に、生涯学習政策の一つでもある「市民大学」に焦点化し、全国の先進事例と共に、神奈川県相模原市民の意識調査(2008年1月)を行った。その結果に基づき、「市民講座」「市民大学」の学習プログラムも含めた政策提言を行った。特に、学習の成果を活かす選択肢として、市民講師や市民企画による講座、市民ボランティアを促す市民大学プログラムに特徴がある。これらの新しい構想を、市長や教育長をはじめ、総合学習センターを含む

生涯学習課、高齢者福祉課、協働推進課等の各担当者に発表する機会を2回得た。

（後掲〔学会発表〕②，〔その他〕①）

第4に、まちづくりの視点から、NPO やボランティア等の市民や地域資源をコーディネートする「まちづくりコーディネーター」に必要なプログラムに関するアンケート調査を2010年1月に実施し、詳細な検討を2010年度中に研究としてまとめる予定である。

(3) 得られた知見と残された課題

NPO/NGO での労働環境は、決して安定したものではなく、ボランティアと有償ボランティア、有給職員が混在し、複雑で多岐なものとなっている。また、NPO 運営者の事務的な業務量は年々肥大化し、それらをこなす有能な人材が必要とされてはいるものの、待遇面では最低賃金や生活保障さえ保てない困難な経済状況にあり、仕事への定着率も低い。また、NPO の多くが行政での委託金・助成金頼みであったり、ボランティアのみに依拠していたりして、NPO/NGO の「社会的課題に対する責任」を安定的・継続的に果たせる状況にはないことが課題となっていた。また、ボランティア等の人材も、社会の期待に反して育成されてない現状が明らかとなった。

今後は、NPO/NGO の種類別に分類しつつさらなる現状分析を行いたい。さらに、NPO/NGO 運営者のワーク・ライフ・バランスの視点からNPOの働く環境の把握とそのための生涯学習プログラムの具現化をしていきたい。

5. 主な発表論文等（研究代表者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

①齊藤ゆか「個人・属性別にみたボランティア行動の傾向—『2006年社会生活基本調査（生活行動編）を用いて』—」『聖徳大学生涯学習研究所紀要』8（査読有），2010.3.，pp. 35-47.

- ②齊藤ゆか「ESDと生涯学習の関連—ESDからみる福祉教育・ボランティア学習研究の方向性—」『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報』Vo. 14 (査読有), 日本福祉教育・ボランティア学習学会, 2009. 11., pp. 24-35.
- ③齊藤ゆか「大学と地域協働による『キー・コンピテンシー』の育成—」『聖徳大学生涯学習研究所紀要』7 (査読有), 2009. 3., pp. 69-78.
- ④齊藤ゆか「キャリア教育の一環としてのボランティア学習の意味を問う—サービスマ・ラーニング評価にむけて—」『日本ボランティア学習協会研究紀要』10 (査読有), 2008. 11., pp. 40-47. [学会発表] (計4件)
- ①齊藤ゆか「学んだことを生かす『市民大学』の運営システムに関する研究—神奈川県相模原市『新しい市民講座の創造』調査結果を用いて—」, 日本生涯教育学会第30回大会, 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター, 2009. 11. 7.
- ②齊藤ゆか「日本人のボランティア行動: 社会生活基本調査による最新動向」, 日本NPO学会市民社会研究フォーラム例会, 江東区キャナルコート, 2009. 7. 11.
- ③齊藤ゆか「個人・属性別にみたボランティアの傾向—『2006年社会生活基本調査(生活行動編)を用いて』—」, 日本NPO学会 第11回大会, 名古屋大学, 2009. 3. 21.
- ④齊藤ゆか「大学と地域協働による「キー・コンピテンシー」の育成課題」, 日本福祉教育・ボランティア学習学会第12回大会, 四国大学, 2008. 11. 30. [図書] (計4件)
- ①妻鹿ふみ子編著, 『地域福祉の今を学ぶ』ミネルヴァ書房, 2010. 3. P. 332. (分担執筆, 齊藤ゆか「第8章 アクティブシニア

が多彩なボランティア活動に取り組む」 pp. 252-265.)

- ②大成哲雄, 齊藤ゆか, 神谷明宏編著, 悠雲舎, 『ひと×まちからの創造』2010. 3., P. 78.
- ③堀内かおる編著, 明石書店, 『持続可能な生活と福祉の新展開』, 2009. 3., P. 284. (分担執筆, 齊藤ゆか「第13章 生涯学習政策の推進と生活を切り開くボランティアの育成」, pp. 252-265.) [産業財産権]
- 出願状況 (計0件)
- 取得状況 (計0件)
- [その他]
- ①さがみはら都市みらい研究所, 2009. 12., (齊藤ゆか「市民講座の創造について—学びを活かす仕組みの構築—」, P. 119.)
- ②全国生涯学習まちづくり協会編『HOWまち』, 2009. 12., (齊藤ゆか「フィリピンにおける貧困地を訪ねて」, pp. 16-17.)
- ③日本NPO学会編『日本NPO学会ニューズレター』V0. 11. N0. 2. 通巻41号 (齊藤ゆか「NPOにおけるボランティアの存在」, pp. 12-13.)
- ④(独) 日本学生支援機構『大学と学生』第78号, 2010. 3., (齊藤ゆか「大学でボランティア活動を促進する教育的意義と展望—見えない力をどう育むか—」 pp. 7-13.)
- ホームページ (聖徳大学生涯学習研究所)
<http://tunagari.jp/>
6. 研究組織
- (1) 研究代表者
齊藤ゆか (SAITO YUKA)
聖徳大学・人文学部・講師
研究者番号: 20406747
- (2) 研究分担者 なし
- (3) 連携研究者 なし